

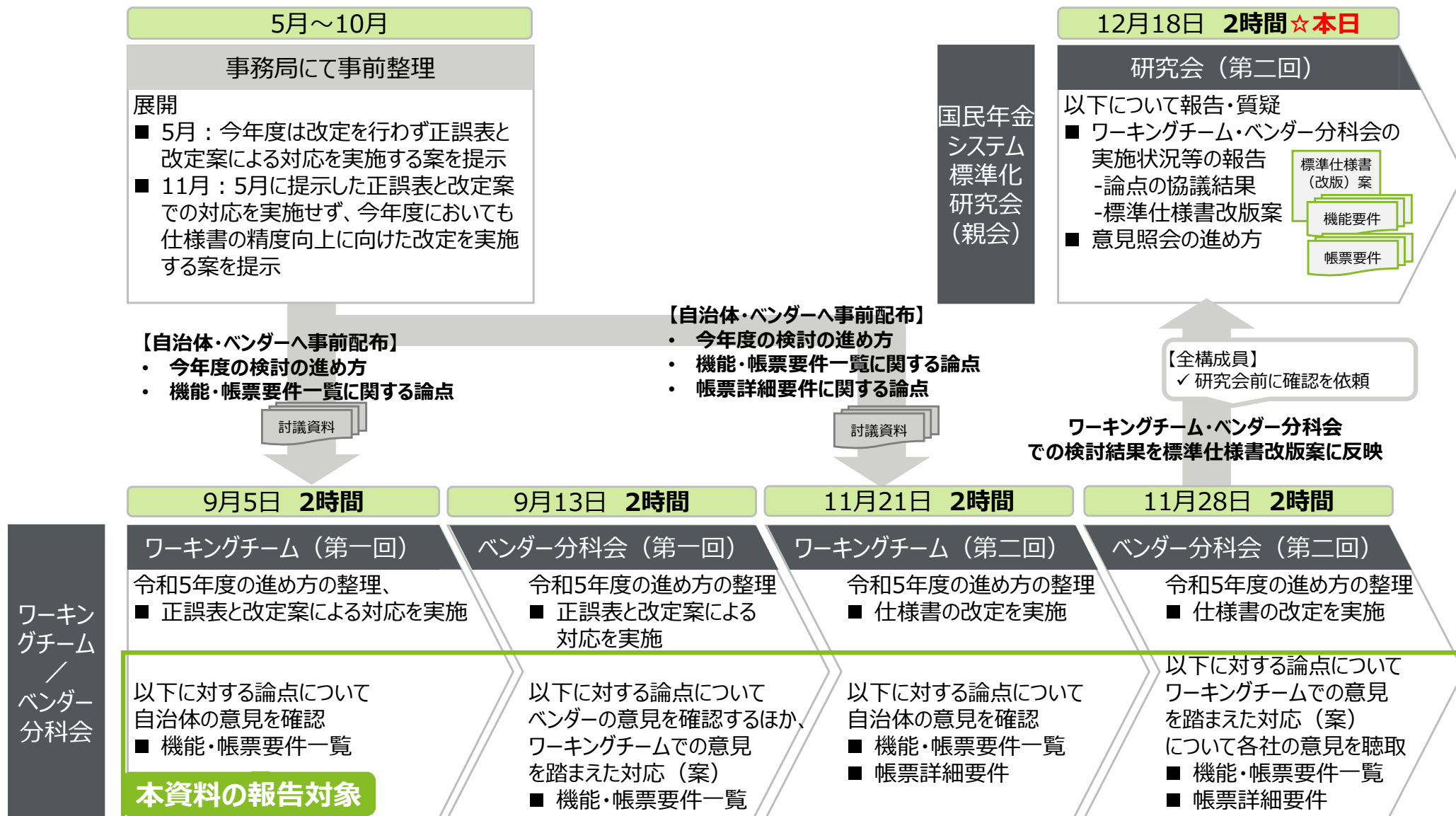
資料 1

**ワーキングチーム及びベンダー分科会を踏まえた
改定案の決定**

1. はじめに

1-1. 位置づけ

標準仕様書（改版）案の作成にあたっての論点を討議する場として、ワーキングチーム及びベンダー分科会を各2回開催しました



2. 第一回ワーキングチーム及びベンダー分科会

2-1. 全体概要

9月5日に第一回ワーキングチーム、9月13日に第一回ベンダー分科会を開催し、事前に整理した検討テーマに基づく論点に沿って、業務及び機能帳票要件に対する論点について討議しました

第一回ワーキングチーム（9月5日）及び第一回ベンダー分科会（9月13日）議事次第と主たる討議事項

（1）第一回研究会の振り返り

- ✓ 全体概要
- ✓ ご意見および決定事項

（2）今後の検討内容

- ✓ 標準仕様書の見直しに向けた対応方針の整理
- ✓ 論点討議（各論点における討議結果は次頁参照）
 - ①システム連携に関する要件整理
 - ②裁定請求・受給者情報の管理範囲

（3）今後のスケジュールおよび予定

—

2. 第一回ワーキングチーム及びベンダー分科会

2-2. 討議結果

第一回ワーキングチームにて、業務及び機能・帳票要件について自治体の皆様に討議いただきました。
また、当該討議結果について、第一回ベンダー分科会にて事業者を確認いただきました。

区分	内容		ワーキングチーム	ベンダー分科会
討議事項	論点①	✓ システム連携に関する要件整理	事務局案のとおりとする	左記に異議なし
	論点②	✓ 裁定請求・受給者情報の管理範囲	事務局案のとおりとする	左記に異議なし

2. 第二回ワーキングチーム及びベンダー分科会

2-3. 全体概要

11月21日に第二回ワーキングチーム、11月28日に第二回ベンダー分科会を開催し、事前に整理した検討テーマに基づく論点に沿って、業務及び機能帳票要件に対する論点について討議しました

第二回ワーキングチーム（11月21日）及び第二回ベンダー分科会（11月28日）議事次第と主たる討議事項

(1) 第一回ワーキングチーム及びベンダー分科会の振り返り

- ✓ 令和5年度の標準仕様書精度向上の進め方
 - －令和4年度全体スケジュール
 - －精度向上に向けた進め方
- ✓ 討議内容の振り返り（各論点における討議結果は次頁参照）
 - ①システム連携に関する要件整理
 - ②裁定請求・受給者情報の管理範囲
- ✓ 今後のスケジュールおよび予定

(2) 機能・帳票要件に関する改定(1.2版案)について

- ✓ 論点討議（各論点における討議結果は次頁参照）
 - ①免除・納付猶予申請書受理・審査の管理範囲
 - ②日本年金機構からの情報登録の管理範囲
 - ③機能・帳票要件における機能要件間の管理項目名の統一
 - ④機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一
 - ⑤「同一生計配偶者有無」の実装区分の整理

(3) 今後のスケジュールおよび予定

—

2. 第二回ワーキングチーム及びベンダー分科会

2-4. 討議結果

第二回ワーキングチームにて、業務及び機能・帳票要件について自治体の皆様に討議いただきました。
また、当該討議結果について、第二回ベンダー分科会にて事業者を確認いただきました。

区分	内容		ワーキングチーム	ベンダー分科会
討議事項	論点①	✓ 免除・納付猶予申請書受理・審査の管理範囲	事務局案のとおりとする	左記に異議なし
	論点②	✓ 日本年金機構からの情報登録の管理範囲	事務局案のとおりとする	左記に異議なし
	論点③	✓ 機能・帳票要件における機能要件間の管理項目名の統一	事務局案のとおりとする	左記に異議なし
	論点④	✓ 機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一	事務局案のとおりとする	左記に異議なし
	論点⑤	✓ 「同一生計配偶者有無」の実装区分の整理	事務局案のとおりとする ※各帳票の文言については要精査	左記に異議なし

Appendix

ワーキングチーム及びベンダー分科会の論点討議資料

(第一回ワーキングチーム／ベンダー分科会)

討議　－機能帳票要件一覧－

討議事項各論 – システム連携に関する要件整理 –

国民年金システム全体に共通する各種機能要件のシステム連携に関するご意見、対応事項について以下記載します。

主なご意見（ご要望）	対応事項
<p>（令和4年度全国意見照会におけるご意見）</p> <p>① 住民記録システムの住民情報について、海外転出に伴う資格喪失の申出後の対応のために転出先住所、また逆りの届出などにおいて必須の確認事項である届出日、異動日の項目を保持可能としてほしい</p> <p>② 住民記録システムとの連携を行い、特定する時点の住民記録システムの住民情報について、バッチ（一括送信）にて取得できる機能をオプションとしてほしい</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● システム連携の対象となる項目・機能の取り扱いについて（確認） <ul style="list-style-type: none"> ✓ ①の意見について、海外転出に伴う資格喪失の申出については機能ID2600128等で転出予定日、転出先（国名等）を連携するよう記載しているが、機能ID260069、260391、260071（以下、機能ID260069等とする）の連携項目には記載されていない為、平仄をあわせて追加する。また遡及対応の場合に使用する項目として、機能ID260069等に届出年月日、異動日を追加する ✓ ②の意見について、各自治体の規模や業務設計等により、必ずしもバッチ処理を必要としないことも考えられる。不要とする機能の開発を必須とすることで開発費用・期間、運用費用に影響を及ぼす可能性があるため、各自治体の状況に応じて最適な方法を取るべきと考え、機能ID0260391の実装区分をオプションに変更する

討議事項各論 – システム連携に関する要件整理 –

国民年金システム全体に共通する各種機能要件のシステム連携に関する改版案について以下記載します。

既存の機能（1.1版）

ご意見①

機能ID	機能要件	区分	要件の考え方・理由
260069	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について、リアルタイムで取得できること 【連携項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、転入前住所、消除年月日、消除理由、支援措置対象者宛名番号、個人履歴番号_枝番号、本籍・筆頭者	実装必須機能	・基幹系業務との他システム連携機能において、国民年金用宛名情報／税務情報等の情報については、最新情報を保持する住民記録システムや個人住民税システムを都度参照する仕様を原則とする。ただし、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、必要に応じ、「宛名・税等の情報を保持した連携情報より、世帯や所得情報を各業務データにて保持する」パターンや「宛名・税等の情報を保持し、利用時に保持した連携情報（副本）より必要な世帯や所得情報を取得する」パターンの採用も可能である仕様とする。 ・連携は主に宛名番号で突合する想定
機能ID	機能要件	区分	要件の考え方・理由
260071	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、留意事項・備考、メモ、電話番号、本籍・筆頭者、操作年月日、操作日時	標準オプション機能	住民記録システム上のデータが遡及で変更された場合を特定するため、「操作年月日、操作日時」を取得する。 他システム連携は原則リアルタイム連携だが、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、国民年金システム上で保持することも可能とする（各事務に必要な情報をリアルタイム連携で取得し保持することを想定）

改版案

機能ID	機能要件	区分	要件の考え方・理由
260069	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について、リアルタイムで取得できること 【連携項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、転入前住所、消除年月日、消除理由、支援措置対象者宛名番号、個人履歴番号_枝番号、本籍・筆頭者、 転出予定日、転出先（国名等）、届出日、異動日	実装必須機能	・基幹系業務との他システム連携機能において、国民年金用宛名情報／税務情報等の情報については、最新情報を保持する住民記録システムや個人住民税システムを都度参照する仕様を原則とする。ただし、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、必要に応じ、「宛名・税等の情報を保持した連携情報より、世帯や所得情報を各業務データにて保持する」パターンや「宛名・税等の情報を保持し、利用時に保持した連携情報（副本）より必要な世帯や所得情報を取得する」パターンの採用も可能である仕様とする。 ・連携は主に宛名番号で突合する想定
機能ID	機能要件	区分	要件の考え方・理由
260071	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムの住民情報について、国民年金システムにて保持できること 【管理項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、留意事項・備考、メモ、電話番号、本籍・筆頭者、操作年月日、操作日時、 転出予定日、転出先（国名等）、届出日、異動日	標準オプション機能	住民記録システム上のデータが遡及で変更された場合を特定するため、「操作年月日、操作日時」を取得する。 他システム連携は原則リアルタイム連携だが、処理速度やシステム負荷の観点、あるいは、各市区町村における移行完了までの過渡期の運用を考慮し、国民年金システム上で保持することも可能とする（各事務に必要な情報をリアルタイム連携で取得し保持することを想定）

討議事項各論 – システム連携に関する要件整理 –

国民年金システム全体に共通する各種機能要件のシステム連携に関する改版案について以下記載します。

既存の機能（1.1版）

ご意見②

機能ID	機能要件	区分	要件の考え方・理由
2603 91	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムで保有している住民情報について、バッチ（一括受信）にて取得できること 【管理項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、留意事項・備考、メモ、電話番号、本籍・筆頭者、操作年月日、操作日時	実装必須機能	住民記録システムとの連携にあたり、住民情報をまとめて取得することから、システム負荷を考慮し、API連携ではなく、バッチ処理による連携機能を設ける。

改版案

機能ID	機能要件	区分	要件の考え方・理由
2603 91	住民記録システムとの連携を行い、住民記録システムで保有している住民情報について、バッチ（一括受信）にて取得できること 【管理項目】 個人番号、宛名番号、生年月日、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、郵便番号、住所、国籍、旧氏・通称、世帯番号、支援措置対象者情報、世帯主、続柄、住民記録における異動履歴、留意事項・備考、メモ、電話番号、本籍・筆頭者、操作年月日、操作日時、 転出予定日、転出先（国名等）、届出日、異動日	標準オプション機能	住民記録システムとの連携にあたり、住民情報をまとめて取得することから、システム負荷を考慮し、API連携ではなく、バッチ処理による連携機能を設ける。

討議事項各論 – 裁定請求・受給者情報の管理範囲 –

裁定請求・受給者情報の管理範囲に関するご意見、対応事項および改版案について以下記載します。

主なご意見（ご要望）	対応事項
<p>（令和4年度全国意見照会におけるご意見）</p> <p>① 年金に係る受給年金情報の登録・追加・修正・削除・照会機能についての管理項目の追加（特別障害給付金未支払金/特別障害給付金受給資格者死亡届/年金受給権者死亡届）を希望</p> <p>② 裁定請求情報の登録・追加・修正・削除・照会機能についての管理項目の追加（死亡年月日）を希望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務において事務処理基準及び管理上必要となる項目として、標準仕様書に規定する項目（確認） <ul style="list-style-type: none"> ✓ ①の特別障害給付金未支払金については、申請頻度が低く、また事務処理基準に掲載がない為、管理項目としては追加せず、メモ機能等で代用とする。 なお、特別障害給付金受給資格者死亡届/年金受給権者死亡届は、いずれも届書であり、当該届出の内容も含めた受給年金情報の登録・追加・修正・削除・照会機能は機能ID260272にて定義しているため、改版は不要とする。 ✓ ②について、死亡年月日は戸籍情報を正として処理するものであり、裁定請求書の届出書にも死亡年月日の記載項目は存在しないため、機能ID260274にて管理項目の追加ではなく、住民記録システム連携にて死亡年月日（削除年月日、削除理由）を表示するよう修正する

既存の機能（1.1版）

ご意見①

機能ID	機能要件	区分	要件の考え方・理由
260272	以下年金に係る受給年金情報を登録・追加・修正・削除・照会できること 老齢基礎年金/障害基礎年金/遺族基礎年金/付加年金/寡婦年金/死亡一時金/特別一時金/老齢福祉年金/特別障害給付金/未支給年金	標準オプション機能	

改版案

<p>変更なし</p>

討議事項各論 – 裁定請求・受給者情報の管理範囲 –

裁定請求・受給者情報の管理範囲に関する改版案について以下記載します。

既存の機能（1.1版）

ご意見②

機能ID	機能要件	区分	要件の考え方・理由
260274	<p>裁定請求情報の登録・追加・修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目（共通）】 基礎年金番号、請求者氏名、年金コード、受付年月日、受付場所、裁定年月日、裁定結果、送付年月日、宛名番号</p> <p>【管理項目（遺族基礎年金・未支給年金・寡婦年金・死亡一時金）】 死亡者との続柄、死亡者の基礎年金番号、死亡者氏名、子の加算対象者</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所</p> <p>※ 管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。</p> <p>※ 障害基礎年金や遺族基礎年金について、年金受給権者が提出する障害状態確認届や額改定請求書、子の加算、生計維持確認届等の市区町村における法定受託事務に係る届書及び給付情報の登録・修正・削除・照会ができること。</p> <p>※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。</p>	実装必須機能	<p>必要な情報は窓口装置（WM）にて確認することとし、「国民年金市町村事務処理基準」等に基づき、市区町村にて（最低限）管理すべき項目を対象として定義することとする。</p> <p>機能要件に必要な管理項目の追加。</p>

改版案

機能ID	機能要件	区分	要件の考え方・理由
260274	<p>裁定請求情報の登録・追加・修正・削除・照会ができること</p> <p>【管理項目（共通）】 基礎年金番号、請求者氏名、年金コード、受付年月日、受付場所、裁定年月日、裁定結果、送付年月日、宛名番号</p> <p>【管理項目（遺族基礎年金・未支給年金・寡婦年金・死亡一時金）】 死亡者との続柄、死亡者の基礎年金番号、死亡者氏名、子の加算対象者</p> <p>※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力となされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、性別、生年月日、住所、消除年月日、消除理由</p> <p>※ 管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。</p> <p>※ 障害基礎年金や遺族基礎年金について、年金受給権者が提出する障害状態確認届や額改定請求書、子の加算、生計維持確認届等の市区町村における法定受託事務に係る届書及び給付情報の登録・修正・削除・照会ができること。</p> <p>※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。</p>	実装必須機能	<p>必要な情報は窓口装置（WM）にて確認することとし、「国民年金市町村事務処理基準」等に基づき、市区町村にて（最低限）管理すべき項目を対象として定義することとする。</p> <p>機能要件に必要な管理項目の追加。</p>

(第二回ワーキングチーム／ベンダー分科会)

討議　－機能帳票要件一覧－

討議事項各論 – 免除・納付猶予申請書受理・審査の管理範囲 –

免除・納付猶予申請書受理・審査の管理範囲に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

主なご意見（指摘事項）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> 帳票詳細要件の国民年金保険料免除・納付猶予申請書の備考にある「失業年月日」は年金の地方自治体基幹システム-（国民年金）基本データリスト案には保持していないように見受けられるが、「失業年月日」は例示という認識でよいのか 	<ul style="list-style-type: none"> 業務において必要となる項目として、標準仕様書に規定する項目（確認） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 帳票詳細要件において「失業年月日」の項目が存在しているが、機能帳票要件では定義されていないため、追加する必要がある

該当する機能（1.1版）

No.	大	中	機能要件	区分
202	免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	標準オプション機能
204			免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	標準オプション機能
206			免除・納付猶予に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、返戻年月日	標準オプション機能

現状／改定対応方針

（現状）

- ✓ 機能・帳票要件の管理項目に「失業年月日」の記載がない
- ✓ 国民年金保険料免除・納付猶予申請書の帳票詳細要件では、「失業年月日」を表示することとなっている

【改定に向けた対応】（事務局案）

- ✓ 管理項目に「失業年月日」をオプションとして追加する（変更後イメージ）

No.	大	中	機能要件	区分
202	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 受付番号、番号法に基づく本人確認書類提出の有無、返付年月日（届書に不備等があった場合）、再受付年月日（不備訂正後の再提出があった場合）、却下通知年月日（再審査要の場合）、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日、 失業年月日	標準オプション機能

※No.204,206も同様の対応を取る

※改定対応箇所のみ一部抜粋

討議事項各論 – 日本年金機構からの情報登録の管理範囲 –

日本年金機構からの情報登録の管理範囲に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

主なご意見（指摘事項）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> 機能・帳票要件の機能ID：0260311（20歳到達予定国民年金適用対象者等一覧表の情報を国民年金システムに登録できること）の管理項目について、基礎年金番号（予定付番）は基本データリスト2.1版に存在していないため、記載の見直しを希望する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務において必要となる項目として、標準仕様書に規定する項目（確認） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 基本データリストに定義されているデータ項目や日本年金機構が管理する当該管理項目名と標準仕様書の管理項目について、平仄をあわせる必要がある

該当する機能（1.1版）				
No.	大	中	機能要件	区分
311	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	20歳到達予定国民年金適用対象者等一覧表の情報を国民年金システムに登録できること 【管理項目】 基礎年金番号（予定付番）、資格取得年月日 ※住民記録システム連携に係る以下の項目については参照し、自動入力がなされ、表示できること 個人番号、氏名（漢字・カナ・ローマ字）、生年月日、性別、住所コード、郵便番号、住所 ※管理項目について、宛名番号による自動入力以外に、手入力も可能とする。	実装必須機能

現状／改定対応方針				
（現状） ✓ 基本データリストに定義されているデータ項目や日本年金機構が管理する当該管理項目名において、「基礎年金番号（予定付番）」は存在していない				
【改定に向けた対応】（事務局案） ✓ 管理項目「基礎年金番号（予定付番）」を「基礎年金番号」に変更する （変更後イメージ）				
No.	大	中	機能要件	区分
311	20歳到達予定国民年金適用対象者等一覧表の情報を国民年金システムに登録できること 【管理項目】 基礎年金番号（予定付番） 、資格取得年月日 ※...	実装必須機能

※改定対応箇所のみ一部抜粋

討議事項各論 – 機能・帳票要件における機能要件間の管理項目名の統一 –

機能要件間の管理項目名の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

主なご意見（指摘事項）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none">管理項目「日本年金機構への報告年月日および返戻年月日」と定義されている機能要件については、他機能要件と同じように「日本年金機構への報告年月日」と「返戻年月日」に変更すべき基本データリストの「承認期間（開始）」「承認期間（終了）」と「免除始期」「免除終期」は同じ内容のため、「免除始期・終期」に統一すべき	<ul style="list-style-type: none">● 機能要件間で平仄が取れていない管理項目名（確認）<ul style="list-style-type: none">✓ 標準仕様書の管理項目について、機能要件間で平仄をあわせる必要がある

討議事項各論 – 機能・帳票要件における機能要件間の管理項目名の統一 –

機能要件間の管理項目名の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

該当する機能 (1.1版)				
No.	大	中	機能要件	区分
176 ※	資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更 (訂正)	氏名・性別・生年月日・住所の変更 (訂正) に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 …受付場所、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日…	実装必須機能
192 ※		不在	不在に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 …却下通知年月日 (再審査要の場合)、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	標準オプション機能
202 ※	免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 …却下通知年月日 (再審査要の場合)、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	標準オプション機能
313 ※	日本年金機構報告・日本年金機構からの情報登録	5.2日本年金機構からの情報登録	保険料免除・猶予申請承認通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること… 【管理項目】 …承認期間、特例認定区分…	実装必須機能
315 ※		5.2日本年金機構からの情報登録	学生納付特例申請承認通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること… 【管理項目】 …承認期間、法定免除消滅届出年月日…	実装必須機能

※改定対応箇所のみ一部抜粋

現状/改定対応方針

(現状)

- ✓ 機能ID : 0260176と0260192以外の機能要件の管理項目では「日本年金機構への報告年月日」と「返戻年月日」と定義されている
- ✓ 機能ID : 0260313と0260315以外の機能要件の管理項目では「免除等の始期・終期」に統一されている

【改定に向けた対応】(事務局案)

- ✓ 管理項目「日本年金機構への報告年月日および返戻年月日」を「日本年金機構への報告年月日」と「日本年金機構からの返戻年月日」に分ける
- ✓ 管理項目「承認期間」を「免除等の始期」「免除等の終期」に変更する
- ✓ (変更後イメージ)

No.	大	中	機能要件	区分
176 ※	…	…	氏名・性別・生年月日・住所の変更 (訂正) に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 …受付場所、 日本年金機構への報告年月日、日本年金機構からの返戻年月日 …	実装必須機能
192 ※	…	…	不在に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 …却下通知年月日 (再審査要の場合)、 日本年金機構への報告年月日、日本年金機構からの返戻年月日	標準オプション機能
202 ※	…	…	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 …却下通知年月日 (再審査要の場合)、 日本年金機構への報告年月日、日本年金機構からの返戻年月日	標準オプション機能
313 ※	…	…	保険料免除・猶予申請承認通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること… 【管理項目】 … 免除等の始期、免除等の終期 、特例認定区分…	実装必須機能
315 ※	…	…	学生納付特例申請承認通知書発行一覧表の情報を国民年金システムに登録できること… 【管理項目】 … 免除等の始期、免除等の終期 、法定免除消滅…	実装必須機能

討議事項各論 – 機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一 –

機能要件間の実装区分の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

主なご意見（指摘事項）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none">管理項目「電子媒体収録有無」において、他機能要件では標準オプションのため、実装必須となっている機能要件については実装区分をオプションにすべき管理項目「日本年金機構への報告年月日および返戻年月日」については、他機能要件を参照すると「日本年金機構への報告年月日」と「返戻年月日」で整理されているように見受けられるため、分けるべき。また分ける際に、「日本年金機構への報告年月日」は必須、「返戻年月日」はオプションにすべき	<ul style="list-style-type: none">● 機能要件間で平仄が取れていない実装区分（確認）<ul style="list-style-type: none">✓ 帳票詳細要件や機能別連携仕様、他機能要件で定義されている実装区分と、平仄をあわせる必要がある

討議事項各論 – 機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一 –

機能要件間の実装区分の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

現状／改定対応方針

(現状)

- ✓ 管理項目「電子媒体収録有無」および「日本年金機構への報告年月日および返戻年月日」について、実装区分が実装必須機能、標準オプション機能のどちらにも定義されている機能要件があり、機能要件間で平仄が取れていない。

【改定に向けた対応】(事務局案)

- ✓ 管理項目「電子媒体収録有無」が含まれており、かつ実装区分が必須とされている機能要件については以下のいずれかの対応を取る
 - 標準オプション機能にて同様の要件が存在し、かつその機能要件の管理項目に「電子媒体収録有無」が存在する場合は実装必須機能の管理項目から削除する。具体的には機能ID：0260127について、機能ID：0260128に当該管理項目を定義しているため削除する。
 - 標準オプション機能にて同様の要件が存在するが、その機能要件の管理項目に「電子媒体収録有無」が存在しない場合は当該管理項目を追加し、実装必須機能の管理項目からは削除する。具体的には機能ID：0260234と0260255に存在する当該管理項目を機能ID：0260235、0260256に移動する。
 - 標準オプション機能にて同様の要件が存在しない場合は、実装区分をオプションとした機能要件を新規で作成する。具体的には、機能ID：0260438と0260439を新設する。
- ✓ 管理項目「日本年金機構への報告年月日および返戻年月日」が含まれている機能要件については、以下の対応を取る
 - 「日本年金機構への報告年月日」については、実装必須機能として定義する
 - 「返戻年月日」については、標準オプション機能として定義する

※変更後イメージは次ページに提示

討議事項各論 – 機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一 –

機能要件間の実装区分の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

該当する機能 (1.1版)				
No.	大	中	機能要件	区分
127 ※	資格異動	1.4資格喪失(海外転出)	喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 基礎年金番号、資格喪失の年月日及びその理由、受付年月日、受付場所、電子媒体収録有無...	実装必須機能
172 ※		1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	氏名変更に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ...、受付場所、電子媒体収録有無...	実装必須機能
410			氏名変更に係る修正・照会ができること 【管理項目】 ...返戻年月日	標準オプション機能
176 ※			氏名・性別・生年月日・住所の変更(訂正)に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 ...日本年金機構への報告年月日および返戻年月日、電子媒体収録有無...	実装必須機能
192 ※		1.11不在	不在に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ...却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	標準オプション機能
202	免除	2.1免除・納付猶予申請書受理・審査	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 ...却下通知年月日(再審査要の場合)、日本年金機構への報告年月日および返戻年月日	標準オプション機能

現状/改定対応方針				
【改定に向けた対応】(事務局案) (変更後イメージ)				
No.	大	中	機能要件	区分
127 ※	喪失に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ...受付年月日、受付場所、 電子媒体収録有無...	実装必須機能
172 ※		...	氏名変更に係る登録・修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ...受付場所、 電子媒体収録有無...	実装必須機能
410			氏名変更に係る修正・照会ができること 【管理項目】 ...返戻年月日、 電子媒体収録有無	標準オプション機能
176 ※			氏名・性別・生年月日・住所の変更(訂正)に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 ...日本年金機構への報告年月日、 および返戻年月日、電子媒体収録有無...	実装必須機能
438 (新設)	01 資格異動	1.9氏名・性別・生年月日・住所変更(訂正)	氏名・性別・生年月日・住所の変更(訂正)に係る履歴の修正・照会ができること 【管理項目】 日本年金機構からの返戻年月日、電子媒体収録有無	標準オプション機能
192 ※	不在に係る履歴の修正・削除・照会ができること 【管理項目】 ...却下通知年月日(再審査要の場合)、 日本年金機構への報告年月日および日本年金機構からの返戻年月日	標準オプション機能
202 ※	免除・納付猶予に係る登録・修正・削除・照会が行えること 【管理項目】 ...却下通知年月日(再審査要の場合)、 日本年金機構への報告年月日および日本年金機構からの返戻年月日	標準オプション機能

※改定対応箇所のみ一部抜粋

討議事項各論 – 機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一 –

機能要件間の実装区分の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

該当する機能 (1.1版)				
No.	大	中	機能要件	区分
234 ※	免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …免除の始期・終期、電子媒体収録有無…	実装必須機能
235	免除	2.3免除理由該当等届受理・審査	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …納付申出有無（処理年月日）…	標準オプション機能
255 ※	付加	3.1付加加入	付加加入に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …該当年月日、電子媒体収録有無…	実装必須機能
256	付加	3.1付加加入	付加加入に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …返戻年月日	標準オプション機能
386 ※	情報提供・その他	6.8基礎年金番号通知書再交付申請事務	基礎年金番号通知書再交付申請に係る履歴の修正・削除・照会ができること【管理項目】 …受付場所、電子媒体収録有無…	実装必須機能

現状／改定対応方針				
【改定に向けた対応】（事務局案） （変更後イメージ）				
No.	大	中	機能要件	区分
234 ※	…	…	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …免除の始期・終期、 電子媒体収録有無 …	実装必須機能
235 ※	…	…	法定免除に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …納付申出有無（処理年月日）、 電子媒体収録有無	標準オプション機能
255 ※	…	…	付加加入に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …該当年月日、 電子媒体収録有無 …	実装必須機能
256 ※	…	…	付加加入に係る登録・修正・削除・照会ができること【管理項目】 …日本年金機構からの返戻年月日、 電子媒体収録有無	標準オプション機能
386 ※	…	…	基礎年金番号通知書再交付申請に係る履歴の修正・削除・照会ができること【管理項目】 …受付場所、 電子媒体収録有無 …	実装必須機能
439 (新設)	06 情報提供・その他	6.8基礎年金番号通知書再交付申請事務	基礎年金番号通知書再交付申請に係る履歴の修正・削除・照会ができること【管理項目】 電子媒体収録有無	標準オプション機能

※改定対応箇所のみ一部抜粋

討議事項各論 – 機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一（２） –

機能要件間の実装区分の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

主なご意見（指摘事項）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> 管理項目「在学予定期間」において、当該項目に関連する帳票詳細要件ではオプション項目として整理されている、また機能要件間で実装区分に違いが生じているため、実装区分はオプションにすべき 「要件の考え方・理由」には“オプション機能とする”と記載があるが、実装区分としては「実装必須機能」になっているため、実装区分はオプションにすべき 機能別連携仕様では、介護保険システムとの連携はオプションと定義されているため、実装区分はオプションにすべき 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能要件間で平仄が取れていない実装区分（確認） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 帳票詳細要件や機能別連携仕様、他機能要件で定義されている実装区分と、平仄をあわせる必要がある

該当する機能（1.1版）

No.	大	中	機能要件	区分
223 ※	免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	過年度分の学生納付特例申請を受付できること 【管理項目】 …日本年金機構への報告年月日、在学予定期間…	実装必須機能
402	資格異動	資格喪失（60歳未満到達）	65歳以上の特例任意加入者について予定喪失処理を行えること	実装必須機能
419	共通	0.7連携	介護保険システムとの連携を行い、介護保険システムの情報について、リアルタイムで取得できること。 【管理項目】 宛名番号、年金特別徴収市町村回付情報	実装必須機能

現状／改定対応方針

- （現状）
- ✓ 管理項目「在学予定期間」において、機能ID：0260223以外の機能要件は全て標準オプション機能に区分されている
 - ✓ 機能ID：0260402の「要件の考え方・理由」には“オプション機能とする”と記載されている
 - ✓ 介護保険システムの情報取得は、機能別連携仕様では標準オプションに区分されている

【改定に向けた対応】（事務局案）

- ✓ 機能ID：0260223に定義されている管理項目「在学予定期間」については、標準オプション機能である機能ID：0260224に移動する
- ✓ 機能ID：0260402については「要件の考え方・理由」に“オプション機能とする”と記載されているため、標準オプション機能に変更する
- ✓ 介護保険システムの情報取得に係る機能要件について、標準オプション機能に変更する

※変更後イメージは次ページに提示

討議事項各論 – 機能・帳票要件における機能要件間の実装区分の統一（２） –

機能要件間の実装区分の統一に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

該当する機能（1.1版）				
No.	大	中	機能要件	区分
223 ※	免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	過年度分の学生納付特例申請を受付できること 【管理項目】 …日本年金機構への報告年月日、在学予定期間…	実装必須機能
224 ※	免除	2.2学生納付特例申請書受理・審査	過年度分の学生納付特例申請を受付できること 【管理項目】 …処理年月日	標準オプション機能
402	資格異動	資格喪失（60歳未満到達）	65歳以上の特例任意加入者について予定喪失処理を行えること	実装必須機能
419	共通	0.7連携	介護保険システムとの連携を行い、介護保険システムの情報について、リアルタイムで取得できること。 【管理項目】 宛名番号、年金特別徴収市町村回付情報	実装必須機能

※改定対応箇所のみ一部抜粋

現状／改定対応方針				
【改定に向けた対応】（事務局案） （変更後イメージ）				
No.	大	中	機能要件	区分
223 ※	…	…	過年度分の学生納付特例申請を受付できること 【管理項目】 …日本年金機構への報告年月日、 在学予定期間 …	実装必須機能
224 ※	…	…	過年度分の学生納付特例申請を受付できること 【管理項目】 …処理年月日、 在学予定期間	標準オプション機能
402	…	…	65歳以上の特例任意加入者について予定喪失処理を行えること	標準オプション機能
419	…	…	介護保険システムとの連携を行い、介護保険システムの情報について、リアルタイムで取得できること。 【管理項目】 宛名番号、年金特別徴収市町村回付情報	標準オプション機能

(第二回ワーキングチーム／ベンダー分科会)

討議　－ 帳票詳細要件－

討議事項各論 – 「同一生計配偶者有無」の実装区分の整理 –

「同一生計配偶者有無」の実装区分の整理に関するご意見を踏まえ、標準仕様書の記載について討議をお願いします。

主なご意見（指摘事項）	討議事項（論点）
<ul style="list-style-type: none"> 同一生計配偶者有無の確認は市町村で特段対応する必要がない、とされており、帳票詳細要件の印字項目「同一生計配偶者有無」の実装項目を必須ではなくオプションにしていきたい 	<ul style="list-style-type: none"> ● 帳票詳細要件の記載内容の整理（確認） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「同一生計配偶者有無」の実装項目の整理

既存の帳票詳細要件（1.1版）※

No	システム印字項目	標準仕様			
		実装項目			備考（印字編集条件など）
		必須	オプション	不可	
35	扶養義務者等の所得状況 控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	●			帳票印刷時に画面で選択した住民に関する情報を表示
36	同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無	●			同上
37	前年の所得額	●			同上

※一例として、参考4 帳票詳細要件の「国民年金 障害基礎年金・遺族基礎年金 所得状況届」の帳票詳細要件から一部抜粋。他複数帳票についても同様の状況であるため、本対応を実施する

現状／改定対応方針

- （現状）
- ✓ 同一生計配偶者の人数は市町村で税制上把握していない
 - ✓ 実装項目は必須となっている

【改定に向けた対応】（事務局案）

- ✓ 「同一生計配偶者有無」およびそれに該当する印字項目について、実装項目をオプションに変更する（変更後イメージ）

No	システム印字項目	標準仕様			
		実装項目			備考（印字編集条件など）
		必須	オプション	不可	
35	扶養義務者等の所得状況 控除対象配偶者及び扶養親族の合計数	●			帳票印刷時に画面で選択した住民に関する情報を表示
36	同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）の有無		●		同上
37	前年の所得額	●			同上

EOF